

坪内涼二

県議会 レポート



ご挨拶

11月定例県議会では、丸山達也知事が小中学校の少人数学級と学校司書配置事業を見直し、その財源を利用して放課後児童クラブや子どもの医療費負担軽減などの子育て環境の整備を進める方針を示しました。

少人数学級の見直しにより、クラス数や教職員数が減るため、約3億円を捻出し、市町村が運営する放課後児童クラブの時間延長や定員の増加、県内小学6年生までの子どもの医療費負担軽減に充てる考えで、県議会でも大きな議論となりました。島根創生計画やスクラップアンドビルドの詳細などは、引き続き2月定例県議会でも議論され、方針を定めることとなります。子育て支援の充実に必要な財源をどのように捻出すべきなのかしっかりと議論していきたいと思っております。

この他、平成30年度決算についても、分科会に分かれて審査を行った結果、認定すべきものと決しました。一般質問では、医療や健康、そして教員の負担軽減について質問を行いました。

今年の干支は子で、ねずみは子をたくさん産むことから繁栄の象徴とされ、子年は繁栄の年と言われます。令和2年が島根県、そして県民の皆様にとって繁栄の年となるよう精一杯取り組んでまいります。そして、本年が皆様にとって希望溢れる一年になりますよう心からお祈り申し上げます。

島根県議会議員 坪内 涼二

県政報告会のご案内

- 1月30日(木) 18時～
長谷生活改善センター
- 2月 2日(日) 18時～
パレットごうつ 2階 会議研修室1
- 2月 4日(火) 18時～
波子地域コミュニティ交流センター
- 2月 5日(水) 18時～
長田ふれあい館
- 2月 6日(木) 19時～
黒松地域コミュニティ交流センター

気軽にご参加ください

一般 質問



一般質問の項目

1. 県西部地域の医療提供体制について
2. 医師確保や適正配置への知事のリーダーシップについて
3. 特定看護師(※1)・診療看護師(※2)の養成について
4. 県立中央病院の地域医療支援機能の強化について
5. かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師について
6. 健康サポート薬局の普及について
7. 薬剤師確保対策について
8. 統合型校務支援システムの導入について
9. スクールサポートスタッフ配置校拡大について

県議会ホームページにて録画中継をご覧になれます。

※1：特定行為研修修了看護師
医師の判断を待たずに手順書により一定の診療の補助を行うことができ、研修を受けた区分の特定行為が手順書に従って行うことができる。

※2：診療看護師(ナースプラクティショナー)
看護職でありながら、医師サイドにたった診療を一定の制限で行える。5年以上の看護師経験が必要で、指定された大学院で医学を学びNP認定試験に合格した者。

2 医師確保や適正配置に 知事のリーダーシップ発揮を

知事 県と大学との定期的な意見交換を実施し、医師の派遣について働きかけを行っている。私自身も10月に島根大学医学部の教授会に出向き、医師派遣の一層の充実について要請を行った。医師が必要とされている地域に適切に配置されるよう、大学や関係者と一層連携していくとともに、私自身も様々な機会を捉えて大学への働きかけを行っていきたい。

3 診療看護師・特定看護師が医療現場ではたす役割は大きく積極的に養成を

健康福祉部長 平成30年度から、1施設から複数名を研修に派遣できるよう補助制度を拡充。処遇などについては、病院ごとに様々な対応をとっており、特定看護師や診療看護師がその能力を生かし、意欲を持って働き続けてもらえるためには、こういった処遇や役割がふさわしいのか検討してもらえよう県としても働きかけを行いたい。

4 県立中央病院で養成された 特定看護師を地域に派遣を

健康福祉部長 県立中央病院は、全県下を対象とした医療機関であり、地域医療を守る最後の砦。研修を受けたくても職員を派遣できない地域の医療機関へ県立中央病院から代替職員が派遣できないか、そして離島や中山間地域へ研修を修了した看護師を派遣できないかなど、地域医療を支援する機能の強化を図ってもらえよう協議を進めていきたい。

8 教員の多忙化解消のため、 統合型校務支援システム(※3)導入を

教育長 既に運用している自治体があり、早期に共同調達を行うことは事実上困難。複数の市から導入を求める要望をいただいております。県としてどのようなことができるのか、市町村の意向も伺いながら検討したい。

9 教員の担う事務的な作業を処理する 非常勤職員の配置校の拡大を

教育長 教員の負担軽減への効果が大きい事業と受け止めている。事務的な負担軽減を図り、子どもと向き合う時間が確保できるようさらなる配置の充実に向けて国に要望するとともに、適切な配置に努める。

※3：統合型校務支援システム
児童生徒の学籍管理、転出入や進学の引き継ぎ、成績処理、体力テスト情報、健康診断などの保健管理などを一元管理できるシステムで、教員の勤務時間数削減や教育の質の向上に有効なシステム。



島根県看護連盟の皆様が県議会を傍聴

スクラップ・アンド・ビルドの考え方

島根創生計画最終案に盛り込んだ新規・拡充施策の構築により、人口減少対策を推進するため、島根創生計画の4つの柱ごとに、重点見直し対象事業の見直し等により、財源を捻出

○ 小中学校の少人数学級編制の見直し

・「少人数学級編制の基準」と、これを補完する「スクールサポート事業」を見直し、単年度で約3億円の財源を捻出。

	国基準	現行	見直し案
小1	35人	30人	32人
小2	40人	30人	32人
小3～中学	40人	35人	38人

(中1は35人を維持)

○ 小中学校の学校司書等配置

・県が財政支援している事業費と同じ部分に、国から市町村へ交付税措置されており、見直し方針及び事業規模を検討。



○ 放課後児童クラブの支援を拡充

- ・利用時間の延長
- ・放課後児童クラブ施設の整備等
- ・受入体制の整備
- ・支援員の確保、質の向上

○ 子どもの医療費助成

・県内小学生の約28%が医療費負担の軽減を受けておらず県内全ての小学6年生までの子どもの医療費助成(自己負担：入院2,000円/月、通院1,000円/月)

■その他、石州瓦産業経営基盤強化支援事業、企業立地助成制度、木質バイオマス集荷体制支援事業などが重点見直し対象事業となっています。

11月議会では、こんなことが決まりました！

■ 可決・認定・採択

- ▶ 一般会計補正予算(第3号)
2億3,000万円の補正予算



首都圏における情報発信・活動拠点整備	1億6400万円
日比谷シャンテに新たな拠点を拠点整備(今春会館予定)	
外国人観光客の推進	980万円
SNSでの情報発信など中国、タイ向けの誘客プロモーションを強化	
定置網漁業の防災対策	1800万円
被害を受けにくい定置網設置に必要な調査経費の一部を助成	

- ▶ 平成30年度決算(一般会計・特別会計)

- ▶ 島根県水と緑の森づくり税条例(一部改正)
課税期間が終了することから、適用期間を5年間延長

- ▶ 島根県森林環境譲与税基金条例
森林環境譲与税を財源として森林を整備する市町村の支援等に要する経費に充てるための基金を設置



- ▶ 社会資本の老朽化対策の推進を求める意見書

- ▶ ハンセン病元患者家族の人権回復とハンセン病問題の全面解決を求める請願書

■ 不採択

島根県議会において平成25年6月26日付で決議された“日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める意見書”の撤回決議を求める請願

総務委員会の活動

■ 関係人口を拡大しよう！

関係人口の拡大に取り組む自治体や団体などの先進的な取り組みを調査しました。

● 専修大学

島根県が実施している「しまコトアカデミー」と連携し、地方でのソーシャルな活動を通じて、地域課題解決に取り組み移住を考えるきっかけづくりや、関係人口の拡大を目指しています。

● ルーツしまね

島根に縁のある若者や卒業生が島根とつながり続けるために、学び・遊び・挑戦を通して、島根との新しい関わり方を提供するコミュニティ。高校を中心とした地域創生の取り組みや島根の未来を担うひとづくりについても話を伺う。



● 秋田県鹿角市

大学等の高等教育機関がないことから若者の転出が続くなか、関係人口を「家族の関係性」に落とし込み、「みんなの鹿角家づくり事業」を展開。関係人口と地域をつなぐ取り組みを実施。

■その他、岩手県盛岡市を訪問しました。鹿角市や盛岡市の担当者からは、関係人口においては島根県がトップランナーであり、取り組みを参考にしたいとお話がありました。島根県の取り組みがさらに前進するよう調査活動を活かします。

■ 島根県立大学を訪問

地域課題や地域ニーズに応える教育・研究の推進や県内入学者の確保・県内定着の促進に向けた取り組み状況について説明を受けたほか、学生との意見交換を行いました。

<日本一の地域貢献型大学へ>

●令和3年度を目前に、県内枠拡充や専門高校生が受験しやすい仕組みといった入試制度改革を実施。

●浜田キャンパスの総合政策学部を地域政策学部と国際関係学部の2学部へ改組し地域や世界で活躍する人材を育成。

■地域を担う人材を育成する良質の学びの機会が県内にあることが理解できました。県立大学の魅力を一層強力に発信する必要があると感じました。

あ と が き

総務省と全国過疎地域自立促進連盟が、過疎地域の活性化を図ることを目的に行う優良事例表彰において、会長賞を受賞した「GOTO☆ワンハート」の山藤美之代表とともに丸山達也知事のもとを訪問し、受賞報告を行いました。

「Goto☆ワンハート」は、江津市に暮らす外国人に対し、日本語の習得支援や地域住民との交流、通院などの生活支援などを行っています。

山藤氏からは、日頃の活動の様子などについて説明し、知事からは祝意と今後の活動に対する激励の言葉をいただきました。

日本で暮らす外国人の数は増えており、単に労働力不足を補う存在として考えるのではなく、地域社会の一員としてコミュニケーションを図るなど、外国人との共生に対するさらなる理解が必要です。

